

各 位

本社所在地 東京都渋谷区代々木3-25-3
 会社名 **レカム株式会社**
 代表者名 代表取締役社長 伊藤 秀博
 (コード番号: 3323 東証JASDAQ S)
 問合せ先 取締役執行役員CFO
 兼経営管理本部長
 砥 綿 正 博
 (TEL: 03-4405-4566)
 (URL: <http://www.recomm.co.jp>)

(訂正・数値データ訂正) 「令和元年9月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

令和元年11月18日に公表いたしました「令和元年9月期決算短信〔日本基準〕(連結)」について一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

なお、訂正箇所は下線で表示しております。

記

1. 訂正の内容

<サマリー情報>

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年9月期の連結業績(平成30年10月1日~令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期	<u>9,936</u>	<u>36.2</u>	<u>529</u>	<u>△19.0</u>	<u>652</u>	<u>3.9</u>	<u>338</u>	<u>11.2</u>
30年9月期	7,296	42.0	653	123.5	627	142.6	304	117.2

(注) 包括利益 元年9月期 384百万円(3.8%) 30年9月期 399百万円 (100.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
元年9月期	円 銭 <u>4.95</u>	円 銭 <u>1.41</u>	% <u>10.3</u>	% <u>10.1</u>	% <u>5.3</u>
30年9月期	4.75	4.51	13.0	13.8	9.0

(参考) 持分法投資損益 元年9月期 —百万円 30年9月期 —百万円

【訂正後】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期	<u>9,858</u>	<u>35.1</u>	<u>511</u>	<u>△21.7</u>	<u>642</u>	<u>2.3</u>	<u>318</u>	<u>4.3</u>
30年9月期	7,296	42.0	653	123.5	627	142.6	304	117.2

(注) 包括利益 元年9月期 335百万円(△16.1%) 30年9月期 399百万円 (100.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
元年9月期	4.65	4.45	9.7	9.9	5.2
30年9月期	4.75	4.51	13.0	13.8	9.0

(参考) 持分法投資損益 元年9月期 一百万円 30年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

【訂正前】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年9月期	9,765	4,208	37.3	51.47
30年9月期	5,932	3,193	49.7	44.02

(参考) 自己資本 元年9月期 3,644百万円 30年9月期 2,946百万円

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年9月期	9,777	4,201	37.1	51.21
30年9月期	5,932	3,193	49.7	44.02

(参考) 自己資本 元年9月期 3,626百万円 30年9月期 2,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
元年9月期	△61	△1,475	2,180	2,106
30年9月期	250	△970	984	1,484

【訂正後】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
元年9月期	△57	△1,487	2,189	2,106
30年9月期	250	△970	984	1,484

2. 配当の状況

【訂正前】

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年9月期	—	0.00	—	1.50	1.50	100	31.6	3.4
元年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00	212	62.7	5.8
2年9月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		31.5	

【訂正後】

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年9月期	—	0.00	—	1.50	1.50	100	31.6	3.4
元年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00	212	66.7	5.8
2年9月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		31.5	

3. 令和2年9月期の連結業績予想（令和元年10月1日～令和2年9月30日）

【訂正前】

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,000	51.0	1,000	89.0	1,000	53.3	450	32.8	6.35

【訂正後】

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,000	52.2	1,000	95.6	1,000	55.7	450	41.5	6.35

（参考） 個別業績の概要

1. 元年9月期の個別業績（平成30年10月1日～令和元年9月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期	819	67.9	246	249.9	251	253.1	264	255.2
30年9月期	488	△68.3	70	33.8	71	47.5	74	32.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
元年9月期	3.87	1.04
30年9月期	1.16	1.10

【訂正後】

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期	819	67.9	265	275.9	270	278.8	263	254.3
30年9月期	488	△68.3	70	33.8	71	47.5	74	32.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
元年9月期	3.86	3.69
30年9月期	1.16	1.10

（2）個別財政状態

【訂正前】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年9月期	7,898	3,891	49.0	54.66
30年9月期	4,112	3,183	75.2	47.42

（参考） 自己資本 元年9月期 3,870百万円 30年9月期 3,174百万円

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年9月期	7,875	3,890	49.1	54.65
30年9月期	4,112	3,183	75.2	47.42

（参考） 自己資本 元年9月期 3,869百万円 30年9月期 3,174百万円

<添付資料>

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【訂正前】

(中略)

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前年同期比36.2%増の9,936百万円となりました。営業利益は、国内環境関連事業における直販事業の不振及び卸事業での販売促進費用の増加等があったこと、及び海外法人事業においては、円高による為替の影響が収益を押し下げる要因となったこと等により前年同期比19.0%減の529百万円となりました。経常利益は前年同期比3.9%増の652万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比11.2%増の338百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①情報通信事業

(中略)

グループ会社においては、ヴィーナステックジャパン株式会社のU T M販売が順調に増加しました。また、グループシナジーをより発現させることを目的として、株式会社コスモ情報機器及び株式会社R・Sを直営店チャンネルに編入しました。さらには、レカム I E パートナー株式会社を新たなセグメントを追加した環境関連事業へ変更しました。これらの結果、グループ会社の売上高は前年同期比44.1%減の百万円となりました。

これらの結果、情報通信事業全体（直営店・加盟店・代理店・グループ会社の合計）の売上高は、前年同期比1.0%減の4,592百万円となりました。利益面においては営業効率の効率化が図れたことや管理部門等の管理コストの削減ができたこと等により、セグメント利益は前年同期比96.0%増の211百万円となりました。

②環境関連事業

環境関連事業はレカム I E パートナー株式会社において、代理店への L E D 照明の拡販に努めるとともに、新規代理店開拓にも注力いたしました。また、直販による L E D 照明や業務用エアコンの販売を強化しました。さらには、2018年12月に太陽光発電システムを販売する株式会社産電を連結子会社とし、新規顧客の開拓に注力しました。これらの結果、売上高は前年同期比134.6%増の3,023百万円となりました。セグメント利益は、直販による販売を伸ばすことができなかったことや代理店への販売促進費用が増加したこと等により前年同期比86.0%減の28百万円となりました。

③B P O 事業

(略)

④海外法人事業

海外法人事業は、新たにインド、台湾へ進出するとともに、2019年6月にM&Aによりタイ、インドネシア、フィリピンを新たな拠点に加えることができました。販売面では、L E D 照明に次ぐ商品として業務用エアコンの販売に注力し、商品ラインナップの拡充に取り組みました。これらの結果、売上高は前年同期比64.2%増の1,808百万円となりました。セグメント利益は、既に進出している拠点の売上を伸ばせなかったことや円高による為替の影響があったこと等から、前年同期比15.5%減の235百万円となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	直営店	2,357,694
	F C加盟店	1,601,913
	代理店	153,247
	グループ会社	480,077
	計	4,592,931
環境関連事業		<u>3,023,640</u>
B P O事業		511,368
海外法人事業		<u>1,808,858</u>
合計		<u>9,936,797</u>

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

【訂正後】

(中略)

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前年同期比35.1%増の9,858百万円となりました。営業利益は、国内環境関連事業における直販事業の不振及び卸事業での販売促進費用の増加等があったこと、及び海外法人事業においては、円高による為替の影響が収益を押し下げる要因となったこと等により前年同期比21.7%減の511百万円となりました。経常利益は前年同期比2.3%増の642万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比4.3%増の318百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①情報通信事業

(中略)

グループ会社においては、ヴィーナステックジャパン株式会社のU T M販売が順調に増加しました。また、グループシナジーをより発現させることを目的として、株式会社コスモ情報機器及び株式会社R・Sを直営店チャンネルに編入しました。さらには、レカム I Eパートナー株式会社を新たなセグメントを追加した環境関連事業へ変更しました。これらの結果、グループ会社の売上高は前年同期比77.7%減の480百万円となりました。

これらの結果、情報通信事業全体(直営店・加盟店・代理店・グループ会社の合計)の売上高は、前年同期比1.0%減の4,592百万円となりました。利益面においては営業効率の効率化が図れたことや管理部門等の管理コストの削減ができたこと等により、セグメント利益は前年同期比42.9%増の193百万円となりました。

②環境関連事業

環境関連事業はレカム I Eパートナー株式会社において、代理店へのL E D照明の拡販に努めるとともに、新規代理店開拓にも注力いたしました。また、直販によるL E D照明や業務用エアコンの販売を強化しました。さらには、2018年12月に太陽光発電システムを販売する株式会社産電を連結子会社とし、新規顧客の開拓に注力しました。これらの結果、売上高は前年同期比131.0%増の2,977万円となりました。セグメント利益は、直販による販売を伸ばすことができなかったことや代理店への販売促進費用が増加したこと等により前年同期比86.0%減の28百万円となりました。

③B P O事業

(略)

④海外法人事業

海外法人事業は、新たにインド、台湾へ進出するとともに、2019年6月にM&Aによりタイ、インドネシア、

フィリピンを新たな拠点に加えることができました。販売面では、LED照明に次ぐ商品として業務用エアコンの販売に注力し、商品ラインナップの拡充に取り組みました。これらの結果、売上高は前年同期比61.3%増の1,776百万円となりました。セグメント利益は、既に進出している拠点の売上を伸ばせなかったことや円高による為替の影響があったこと等から、前年同期比69.8減の235百万円となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	直営店	2,357,694
	FC加盟店	1,601,913
	代理店	153,247
	グループ会社	480,077
	計	4,592,931
環境関連事業		2,977,640
BPO事業		511,368
海外法人事業		1,776,379
合計		9,858,320

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

【訂正前】

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より3,832百万円増加し、9,765百万円となりました。これは、現金及び預金が664百万円、売上増加に伴い売掛金が719百万円、M&Aを実施したことによるのれんが1,367百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末より2,818百万円増加し、5,556百万円となりました。これは、M&A実施時に資金調達を実施したこと等から、短期借入金が619百万円、1年以内返済予定の長期借入金が168百万円、長期借入金が474百万円、社債発行により社債が1,000百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末より1,014百万円増加し、4,208百万円となりました。これは主に新株式の発行及び新株予約権の行使による払込等により資本金及び資本剰余金が531百万円、利益剰余金が198百万円増加したこと等によるものです。

【訂正後】

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より3,845百万円増加し、9,777百万円となりました。これは、現金及び預金が664百万円、売上増加に伴い売掛金が691百万円、M&Aを実施したことによるのれんが1,375百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末より2,837百万円増加し、5,576百万円となりました。これは、M&A実施時に資金調達を実施したこと等から、短期借入金が619百万円、1年以内返済予定の長期借入金が208百万円、長期借入金が434百万円、社債発行により転換社債型新株予約権付社債が1,000百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末より1,007百万円増加し、4,201百万円となりました。これは主に新株式の発行及び新株予約権の行使による払込等により資本金及び資本剰余金が531百万円、利益剰余金が217百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

【訂正前】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ621百万円増加し、2,106百万円となりました。投資活動で1,475百万円、営業活動で61百万円を使用した一方、財務活動で2,180百万円を獲得したことによるものです。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で使用した資金は、61百万円（前連結会計年度は250百万円の獲得）となりました。使用の主な要因は売上債権の増加344百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は、1,475百万円（前連結会計年度は970百万円）となりました。使用の主な内訳はM&Aによる子会社株式の取得1,439百万円、有形固定資産の取得による支出163百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で獲得した資金は、2,180百万円（前連結会計年度は984百万円）となりました。獲得の主な内訳は、社債の発行による収入1,000百万円、株式の発行による収入497百万円等であります。

【訂正後】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ621百万円増加し、2,106百万円となりました。投資活動で1,487百万円、営業活動で57百万円を使用した一方、財務活動で2,189百万円を獲得したことによるものです。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で使用した資金は、57百万円（前連結会計年度は250百万円の獲得）となりました。使用の主な要因は売上債権の増加316百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は、1,487百万円（前連結会計年度は970百万円）となりました。使用の主な内訳はM&Aによる子会社株式の取得1,447百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で獲得した資金は、2,189百万円（前連結会計年度は984百万円）となりました。獲得の主な内訳は、社債の発行による収入1,000百万円、株式の発行による収入497百万円等であります。

(4) 今後の見通し

【訂正前】

（中略）

これらの活動により、令和2年9月期の当社グループの業績は、売上高15,000百万円（前年同期比51.0%増）、営業利益1,000百万円（前年同期比89.0%増）、経常利益1,000百万円（前年同期比53.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円（前年同期比32.8%増）となる見込みです。

【訂正後】

（中略）

これらの活動により、令和2年9月期の当社グループの業績は、売上高15,000百万円（前年同期比52.2%増）、営業利益1,000百万円（前年同期比95.6%増）、経常利益1,000百万円（前年同期比55.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円（前年同期比41.5%増）となる見込みです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,555,805	2,219,877
受取手形及び売掛金	1,602,894	<u>2,322,273</u>
有価証券	84,089	28,989
商品及び製品	272,704	747,468
仕掛品	—	8,165
原材料及び貯蔵品	—	5,213
前払費用	31,441	51,083
未収入金	74,999	<u>409,398</u>
その他	139,068	<u>219,937</u>
貸倒引当金	△9,348	△17,755
流動資産合計	<u>3,751,654</u>	<u>5,994,652</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,379	89,662
減価償却累計額	△18,103	△22,852
建物及び構築物(純額)	40,276	66,809
機械装置及び運搬具	13,787	24,692
減価償却累計額	△13,576	△13,449
機械装置及び運搬具(純額)	211	11,242
工具、器具及び備品	190,757	291,165
減価償却累計額	△140,440	△228,824
工具、器具及び備品(純額)	50,317	62,341
リース資産	1,764	7,725
減価償却累計額	△1,764	△1,764
リース資産(純額)	—	5,961
建設仮勘定	—	10,906
有形固定資産合計	<u>90,805</u>	<u>157,260</u>
無形固定資産		
のれん	1,449,405	<u>2,816,861</u>
ソフトウェア	23,102	33,641
その他	—	741
無形固定資産合計	<u>1,472,507</u>	<u>2,851,244</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	56,575	62,281
長期貸付金	3,007	748
敷金	46,242	46,327
差入保証金	156,846	144,053
保険積立金	50,391	126,292
繰延税金資産	274,027	<u>247,148</u>
その他	42,418	<u>130,856</u>
貸倒引当金	△14,390	△17,105
投資その他の資産合計	<u>615,118</u>	<u>740,603</u>
固定資産合計	<u>2,178,431</u>	<u>3,749,108</u>
繰延資産	2,209	21,446
資産合計	<u>5,932,295</u>	<u>9,765,206</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	809,049	1,006,835
短期借入金	400,927	1,020,306
1年内返済予定の長期借入金	138,955	<u>307,448</u>
未払金	70,765	403,413
未払費用	43,634	54,193
未払法人税等	139,993	<u>112,673</u>
預り金	166,601	154,856
未払消費税等	100,423	34,556
賞与引当金	47,303	44,821
受注損失引当金	72,210	99,213
その他	24,442	113,280
流動負債合計	2,014,307	<u>3,351,598</u>
固定負債		
社債	—	1,000,000
長期借入金	574,261	<u>1,048,935</u>
長期預り金	148,815	118,604
資産除去債務	—	17,346
繰延税金負債	—	—
その他	1,346	20,439
固定負債合計	724,423	<u>2,205,326</u>
負債合計	2,738,730	<u>5,556,925</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,693	1,814,647
資本剰余金	1,493,034	1,758,988
利益剰余金	△92,456	<u>105,828</u>
自己株式	△845	△845
株主資本合計	2,948,426	<u>3,678,619</u>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,116	<u>△34,219</u>
その他の包括利益累計額合計	△2,116	<u>△34,219</u>
新株予約権	37,630	21,500
非支配株主持分	209,623	<u>542,381</u>
純資産合計	3,193,565	<u>4,208,281</u>
負債純資産合計	5,932,295	<u>9,765,206</u>

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,555,805	2,219,877
受取手形及び売掛金	1,602,894	<u>2,294,709</u>
有価証券	84,089	28,989
商品及び製品	272,704	747,468
仕掛品	—	8,165
原材料及び貯蔵品	—	5,213
前払費用	31,441	51,083
未収入金	74,999	<u>392,481</u>
その他	139,068	<u>262,987</u>
貸倒引当金	△9,348	△17,755
流動資産合計	3,751,654	<u>5,993,212</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,379	89,662
減価償却累計額	△18,103	△22,852
建物及び構築物 (純額)	40,276	66,809
機械装置及び運搬具	13,787	24,692
減価償却累計額	△13,576	△13,449
機械装置及び運搬具 (純額)	211	11,242
工具、器具及び備品	190,757	291,165
減価償却累計額	△140,440	△228,824
工具、器具及び備品 (純額)	50,317	62,341
リース資産	1,764	7,725
減価償却累計額	△1,764	△1,764
リース資産 (純額)	—	5,961
建設仮勘定	—	10,906
有形固定資産合計	90,805	157,260
無形固定資産		
のれん	1,449,405	<u>2,825,382</u>
ソフトウェア	23,102	33,641
その他	—	741
無形固定資産合計	1,472,507	<u>2,859,765</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	56,575	62,281
長期貸付金	3,007	748
敷金	46,242	46,327
差入保証金	156,846	144,053
保険積立金	50,391	126,292
繰延税金資産	274,027	<u>248,588</u>
その他	42,418	<u>134,689</u>
貸倒引当金	△14,390	△17,105
投資その他の資産合計	615,118	<u>745,876</u>
固定資産合計	2,178,431	<u>3,762,902</u>
繰延資産	2,209	21,446
資産合計	5,932,295	<u>9,777,561</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	809,049	1,006,835
短期借入金	400,927	1,020,306
1年内返済予定の長期借入金	138,955	<u>347,444</u>
未払金	70,765	403,413
未払費用	43,634	54,193
未払法人税等	139,993	<u>131,958</u>
預り金	166,601	154,856
未払消費税等	100,423	34,556
賞与引当金	47,303	44,821
受注損失引当金	72,210	99,213
その他	24,442	113,280
流動負債合計	2,014,307	<u>3,410,879</u>
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,000,000
長期借入金	574,261	<u>1,008,939</u>
長期預り金	148,815	118,604
資産除去債務	—	17,346
繰延税金負債	—	—
その他	1,346	20,439
固定負債合計	724,423	<u>2,165,330</u>
負債合計	2,738,730	<u>5,576,209</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,693	1,814,647
資本剰余金	1,493,034	1,758,988
利益剰余金	△92,456	<u>125,141</u>
自己株式	△845	△845
株主資本合計	2,948,426	<u>3,697,932</u>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,116	<u>△71,764</u>
その他の包括利益累計額合計	△2,116	<u>△71,764</u>
新株予約権	37,630	21,500
非支配株主持分	209,623	<u>553,683</u>
純資産合計	3,193,565	<u>4,201,351</u>
負債純資産合計	5,932,295	<u>9,777,561</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	7,296,893	9,936,798
売上原価	4,766,450	6,519,481
売上総利益	2,530,442	3,417,317
販売費及び一般管理費	1,877,315	2,888,214
営業利益	653,127	529,103
営業外収益		
受取利息	4,609	2,221
補助金収入	11,157	7,088
事業譲渡益	—	127,265
その他	9,426	49,542
営業外収益合計	25,193	186,117
営業外費用		
支払利息	7,881	16,930
為替差損	—	16,956
株式交付費	1,660	—
上場費用	35,145	8,156
その他	5,792	20,730
営業外費用合計	50,480	62,773
経常利益	627,840	652,447
特別損失		
固定資産売却損	363	—
減損損失	2,835	—
特別損失合計	3,199	—
税金等調整前当期純利益	624,641	652,447
法人税、住民税及び事業税	172,031	196,951
法人税等調整額	43,494	30,719
法人税等合計	215,526	227,670
当期純利益	409,114	424,776
非支配株主に帰属する当期純利益	104,313	85,947
親会社株主に帰属する当期純利益	304,801	338,828

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	7,296,893	9,858,320
売上原価	4,766,450	6,473,481
売上総利益	2,530,442	3,384,839
販売費及び一般管理費	1,877,315	2,873,557
営業利益	653,127	511,282
営業外収益		
受取利息	4,609	2,221
補助金収入	11,157	—
フランチャイズ契約解除収入	—	127,265
その他	9,426	42,048
営業外収益合計	25,193	171,535
営業外費用		
支払利息	7,881	11,727
為替差損	—	22,158
株式交付費	1,660	—
上場費用	35,145	—
その他	5,792	6,773
営業外費用合計	50,480	40,659
経常利益	627,840	642,158
特別損失		
固定資産売却損	363	—
減損損失	2,835	—
特別損失合計	3,199	—
税金等調整前当期純利益	624,641	642,158
法人税、住民税及び事業税	172,031	216,235
法人税等調整額	43,494	30,719
法人税等合計	215,526	246,955
当期純利益	409,114	395,203
非支配株主に帰属する当期純利益	104,313	77,199
親会社株主に帰属する当期純利益	304,801	318,003

連結包括利益計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
当期純利益	409,114	424,776
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,224	△40,135
その他の包括利益合計	△9,224	△40,135
包括利益	399,890	384,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	296,775	364,022
非支配株主に係る包括利益	103,114	20,618

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
当期純利益	409,114	395,203
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,224	△59,556
その他の包括利益合計	△9,224	△59,556
包括利益	399,890	335,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	296,775	315,028
非支配株主に係る包括利益	103,114	20,618

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

【訂正前】

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	1,548,693	1,493,034	△92,456	△845	2,948,426
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			467,854		467,854
新株の発行	265,996	265,954			531,950
剰余金の配当			△100,406		△100,406
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	265,996	265,954	367,448	0	899,398
当期末残高	1,814,690	1,758,988	274,992	△845	3,847,825

	その他の包括利益 累計額		新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2,116	△2,116	37,630	209,623	3,193,565
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					467,854
新株の発行					531,950
剰余金の配当					△100,406
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△32,375	△32,375	△16,130	338,969	290,464
当期変動額合計	△32,376	△32,375	△16,130	332,969	1,189,862
当期末残高	△34,491	△34,491	21,500	548,593	4,383,428

【訂正後】

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	1,548,693	1,493,034	△92,456	△845	2,948,426
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			318,003		318,003
新株の発行	265,954	265,954			531,908
剰余金の配当			△100,406		△100,406
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					—
当期変動額合計	265,954	265,954	217,597	—	749,505
当期末残高	1,814,647	1,758,988	125,141	△845	3,697,932

	その他の包括利益 累計額		新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2,116	△2,116	37,630	209,623	3,193,565
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					318,003
新株の発行					531,908
剰余金の配当					△100,406
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△69,647	△69,647	△16,130	344,059	258,281
当期変動額合計	△69,647	△69,647	△16,130	344,059	1,007,786
当期末残高	△71,764	△71,764	21,500	553,683	4,201,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	624,641	652,447
減価償却費	37,534	32,895
のれん償却額	116,381	228,285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,218	5,034
受取利息及び受取配当金	△4,609	△14,352
支払利息	7,881	16,930
上場関連費用	—	8,156
売上債権の増減額 (△は増加)	△569,198	△344,456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,919	21,814
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,254	△39,829
減損損失	2,835	—
その他の償却額	1,344	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,210	△25,443
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	29,821	26,965
事業譲渡損益 (△は益)	—	△127,265
株式交付費	1,660	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,995	40,578
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,332	79,207
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	56,313	△382,782
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,785	△10,952
その他	8,056	△206
小計	343,540	167,027
利息及び配当金の受取額	4,610	14,353
利息の支払額	△8,194	△17,243
法人税等の支払額	△89,408	△225,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,547	△61,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	2,441	3,920
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,155	△5,000
投資有価証券の売却による収入	17,452	57,100
有形固定資産の取得による支出	△61,681	△163,059
有形固定資産の売却による収入	1,038	—
無形固定資産の取得による支出	△6,461	△15,490
事業譲受による支出	△101,370	—
敷金及び保証金の差入による支出	△118,423	—
敷金及び保証金の回収による収入	22,632	89,002
預り保証金の受入による収入	1,300	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△718,230	△1,439,445
その他	2,070	△2,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△970,384	△1,475,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450,000	565,175
長期借入れによる収入	650,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△228,901	△302,558
配当金の支払額	△59,233	△99,106
非支配株主への配当金の支払額	△10,290	△55,370
短期社債の発行による収入	—	1,000,000
株式の発行による収入	624,559	497,475
新株予約権の行使による株式の発行による収入	436,220	33,403
新株予約権の発行による収入	22,410	—
上場関連費用の支出	—	△8,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	984,764	2,180,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,138	△22,887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	251,787	621,348
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,170	1,484,958
現金及び現金同等物の期末残高	1,484,958	2,106,307

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	624,641	<u>642,158</u>
減価償却費	37,534	32,895
のれん償却額	116,381	228,285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,218	5,034
受取利息及び受取配当金	△4,609	△14,352
支払利息	7,881	<u>11,727</u>
上場関連費用	—	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△569,198	<u>△316,892</u>
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,919	21,814
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,254	<u>△39,829</u>
減損損失	2,835	—
その他の償却額	1,344	<u>2,338</u>
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,210	△25,443
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	29,821	26,965
フランチャイズ契約解除収入 (△は益)	—	△127,265
株式交付費	1,660	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,995	40,578
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,332	<u>74,315</u>
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	56,313	<u>405,454</u>
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,785	△10,952
その他	8,056	△2
小計	<u>343,540</u>	<u>145,918</u>
利息及び配当金の受取額	4,610	14,353
利息の支払額	△8,194	<u>△12,040</u>
法人税等の支払額	△89,408	<u>△205,884</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,547	<u>△57,653</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	2,441	3,920
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,155	△5,000
投資有価証券の売却による収入	17,452	57,100
有形固定資産の取得による支出	△61,681	△35,227
有形固定資産の売却による収入	1,038	—
無形固定資産の取得による支出	△6,461	△15,490
事業譲受による支出	△101,370	—
敷金及び保証金の差入による支出	△118,423	—
敷金及び保証金の回収による収入	22,632	89,002
預り保証金の受入による収入	1,300	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△718,230	△1,447,966
その他	2,070	△133,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△970,384	△1,487,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450,000	565,175
長期借入れによる収入	650,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△228,901	△302,558
配当金の支払額	△59,233	△99,106
非支配株主への配当金の支払額	△10,290	△55,370
短期社債の発行による収入	—	1,000,000
株式の発行による収入	624,559	497,475
新株予約権の行使による株式の発行による収入	436,220	33,403
新株予約権の発行による収入	22,410	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	984,764	2,189,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,138	△22,887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	251,787	621,348
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,170	1,484,958
現金及び現金同等物の期末残高	1,484,958	2,106,307

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(中略)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(中略)

当連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

【訂正前】

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	情報通信 事業	環境関連 事業	BPO事業	海外法人 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,592,931	<u>3,023,640</u>	511,368	<u>1,808,858</u>	<u>9,936,798</u>	—	<u>9,936,798</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,781	28,890	103,903	—	235,575	△235,575	—
計	4,695,712	<u>3,052,531</u>	615,271	<u>1,808,858</u>	<u>10,172,374</u>	△235,575	<u>9,936,798</u>
セグメント利益	<u>211,883</u>	28,692	82,086	235,923	<u>558,585</u>	<u>△29,482</u>	<u>529,103</u>
セグメント資産	3,438,508	2,263,655	382,837	1,354,205	7,439,206	<u>7,898,612</u>	<u>9,765,206</u>
その他の項目							
減価償却費	4,879	7,773	2,777	1,634	17,064	15,830	32,895
のれんの償却額	64,924	121,962	13,273	28,123	228,285	—	228,285

(注) (略)

【訂正後】

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	情報通信 事業	環境関連 事業	BPO事業	海外法人 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,592,931	<u>2,977,640</u>	511,368	<u>1,776,379</u>	<u>9,858,320</u>	—	<u>9,858,320</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,781	28,890	103,903	—	235,575	△235,575	—
計	4,695,712	<u>3,006,531</u>	615,271	<u>1,776,379</u>	<u>10,093,895</u>	△235,575	<u>9,858,320</u>
セグメント利益	<u>193,538</u>	28,692	82,086	235,923	<u>540,239</u>	<u>△28,957</u>	<u>511,282</u>
セグメント資産	3,438,508	2,263,655	382,837	1,354,205	7,439,206	<u>7,903,463</u>	<u>9,777,561</u>
その他の項目							
減価償却費	4,879	7,773	2,777	1,634	17,064	15,830	32,895
のれんの償却額	64,924	121,962	13,273	28,123	228,285	—	228,285
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	<u>6,678</u>	<u>46,540</u>	<u>10,197</u>	<u>30,755</u>	<u>94,173</u>	<u>18,821</u>	<u>112,994</u>

(注) (略)

(1株当たり情報)

【訂正前】

前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり純資産額 44.02円	1株当たり純資産額 <u>54.11円</u>
1株当たり当期純利益金額 4.75円	1株当たり当期純利益金額 <u>4.62円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 <u>1.41円</u>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	304,801	<u>316,156</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	304,801	<u>316,156</u>
期中平均株式数(株)	64,149,258	<u>68,392,977</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	3,493,834	<u>3,510,000</u>
(うち新株予約権(株))	(3,493,834)	<u>(3,510,000)</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第18回新株予約権の数 88,240個	第19回新株予約権の数 <u>22,500個</u> 第2回転換社債型新株予約権付社債の数 <u>40個</u>

【訂正後】

前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり純資産額 44.02円	1株当たり純資産額 <u>51.21円</u>
1株当たり当期純利益金額 4.75円	1株当たり当期純利益金額 <u>4.65円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 <u>4.45円</u>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	304,801	<u>318,003</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	304,801	<u>318,003</u>
期中平均株式数(株)	64,149,258	<u>68,392,976</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	3,493,834	<u>3,132,442</u>
(うち新株予約権(株))	(3,493,834)	<u>(3,132,442)</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第18回新株予約権の数 88,240個	二

以上